



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2021年7月21日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 関 潤
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 横田 秀俊 (TEL) 075-935-6200
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	447,470	32.8	44,555	60.3	43,752	59.6	33,451	66.8	38,698	89.5
2021年3月期第1四半期	336,876	—	27,793	—	27,410	—	20,058	—	20,422	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	57.14	—
2021年3月期第1四半期	34.24	—

(注) 1. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
 2. 当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,281,013	1,127,656	1,110,766	48.7
2021年3月期	2,256,024	1,113,935	1,096,020	48.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800,000	6.4	80,000	15.7	78,000	18.2	60,000	23.0	102.44
通期	1,700,000	5.1	180,000	12.5	175,000	14.4	140,000	14.8	239.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	596,284,468株	2021年3月期	596,284,468株
2022年3月期1Q	10,948,354株	2021年3月期	10,552,192株
2022年3月期1Q	585,465,018株	2021年3月期1Q	585,733,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2021年7月21日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
3. その他	P. 20
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 20
(2) 所在地別売上高情報	P. 21
(3) 地域別売上高情報	P. 21
4. 四半期連結決算概要	P. 22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

世界銀行は多くの先進国での予想以上に速いワクチン接種ペース、米国での追加財政支援等を反映し、2021年6月時点で2021暦年の世界経済成長率を2021年1月の前回発表時から1.5ポイント上回る+5.6%と予想しております。足許では新型コロナウイルス感染症再拡大、原材料価格高騰、半導体等の部材不足などのリスク要因が顕在化しており、経営環境については今後も不透明な状況が見込まれます。

このような状況下、当社は2025年度をターゲットとする新中期戦略目標（Vision2025）を設定しており、環境変化に力強く適応する成長企業を目指します。

その骨子は次のとおりです。

2021年度～2022年度

- ①連結売上高目標 2兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を3割増
- ③ROIC（投資資本利益率） 10%以上
- ④ESGで評価される企業に

2023年度～2025年度

- ①連結売上高目標 4兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増
- ③ROIC（投資資本利益率） 15%以上
- ④ESGで評価される企業に

②連結業績

[当第1四半期連結累計期間（3ヵ月）業績について]

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	336,876	447,470	110,594	32.8%
営業利益 (利益率)	27,793 (8.3%)	44,555 (10.0%)	16,762 —	60.3% —
税引前四半期利益	27,410	43,752	16,342	59.6%
継続事業からの四半期利益	20,461	33,384	12,923	63.2%
非継続事業からの四半期損失	△74	△39	35	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	20,058	33,451	13,393	66.8%

当第1四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、前年同期比32.8%増収の4,474億70百万円となり、過去最高を更新致しました。営業利益は、家電・商業・産業用製品及び車載製品の売上増加に加えて、WPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行したことにより、前年同期比60.3%増益の445億55百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比59.6%増益の437億52百万円となりました。継続事業からの四半期利益は前年同期比63.2%増益の333億84百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比66.8%増益の334億51百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり109.49円）は前年同期比約2%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり131.96円）は前年同期比約11%の円安となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約170億円の増収要因、営業利益では約10億円の増益要因となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	104,418	101,306	△3,112	△3.0%
HDD用モータ	37,043	23,037	△14,006	△37.8%
その他小型モータ	67,375	78,269	10,894	16.2%
営業利益 (利益率)	14,283 (13.7%)	12,305 (12.1%)	△1,978 —	△13.8% —

売上高は前年同期比3.0%減収の1,013億6百万円、為替の影響は前年同期比約44億円の増収要因となりました。

HDD用モータの売上高は販売数量の減少を主因として前年同期比37.8%減収の230億37百万円となりました。一方、その他小型モータにおいては、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等の新製品を数多市場投入することで新規需要を次々に取り込んだことにより、売上高は前年同期比16.2%増収の782億69百万円となりました。

営業利益は部品内製化等の徹底的な原価改善等を実行した一方で、顧客密着型の新製品投入に向けた先行投資を行った結果、前年同期比13.8%減益の123億5百万円となりました。為替の影響は前年同期比約14億円の増益要因となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	56,797	97,747	40,950	72.1%
営業利益 (△損失) (利益率)	△258 (△0.5%)	4,892 (5.0%)	5,150 —	— —

売上高は前第1四半期での世界的需要減少から回復基調にあり、前年同期比72.1%増収の977億47百万円となりました。為替の影響は前年同期比約52億円の増収要因となりました。

営業利益は需要が急拡大しているトラクションモータシステム (E-Axle) 等の先行開発費等を継続して計上している一方、売上の回復を主因とし、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだ結果、前年同期比51億50百万円増益の48億92百万円となりました。為替の影響は前年同期比約2億円の減益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	125,096	186,432	61,336	49.0%
営業利益 (利益率)	8,967 (7.2%)	19,619 (10.5%)	10,652 —	118.8% —

売上高は主に家電向けコンプレッサや欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギアの増収により、前年同期比49.0%増収の1,864億32百万円となりました。為替の影響は前年同期比約53億円の増収要因となりました。

営業利益は増収効果に加え、継続的な原価改善及び固定費適正化に取り組んだ結果、前年同期比118.8%増益の196億19百万円となりました。為替の影響は前年同期比約2億円の増益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	35,729	44,651	8,922	25.0%
営業利益 (利益率)	6,181 (17.3%)	8,609 (19.3%)	2,428 —	39.3% —

売上高は5G向け需要が好調な半導体検査装置の増収等により、前年同期比25.0%増収の446億51百万円となりました。為替の影響は前年同期比約14億円の増収要因となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比39.3%増益の86億9百万円となりました。為替の影響は前年同期比約4億円の減益要因となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	14,086	16,417	2,331	16.5%
営業利益 (利益率)	1,496 (10.6%)	2,302 (14.0%)	806 —	53.9% —

売上高は前年同期比16.5%増収の164億17百万円、為替の影響は前年同期比約8億円の増収要因となりました。営業利益は前年同期比53.9%増益の23億2百万円となりました。為替の影響は前年同期比約20百万円の減益要因となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	750	917	167	22.3%
営業利益 (利益率)	84 (11.2%)	88 (9.6%)	4 —	4.8% —

売上高は前年同期比22.3%増収の9億17百万円、営業利益は前年同期比4.8%増益の88百万円となりました。

〔直前四半期（2021年3月期第4四半期連結会計期間（3ヶ月）：前期4Q）との比較〕

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
売上高	433,073	447,470	14,397	3.3%
営業利益 (利益率)	44,461 (10.3%)	44,555 (10.0%)	94 —	0.2% —
税引前四半期利益	43,623	43,752	129	0.3%
継続事業からの四半期利益	38,314	33,384	△4,930	△12.9%
非継続事業からの四半期損失	△96	△39	57	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	38,330	33,451	△4,879	△12.7%

当第1四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、家電・商業・産業用製品の家電向けコンプレッサ等の売上の増加により、直前四半期比3.3%増収の4,474億70百万円となり、過去最高を更新致しました。営業利益は、精密小型モータや車載製品での減益を家電・商業・産業用製品の大幅増益で補い、直前四半期比0.2%増益の445億55百万円となりました。税引前四半期利益は直前四半期比0.3%増益の437億52百万円となりました。継続事業からの四半期利益は直前四半期比12.9%減益の333億84百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、直前四半期比12.7%減益の334億51百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり109.49円）は直前四半期比約3%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり131.96円）は直前四半期比約3%の円安となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約128億円の増収要因、営業利益では約15億円の増益要因となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	103,646	101,306	△2,340	△2.3%
HDD用モータ	27,612	23,037	△4,575	△16.6%
その他小型モータ	76,034	78,269	2,235	2.9%
営業利益 (利益率)	15,703 (15.2%)	12,305 (12.1%)	△3,398 —	△21.6% —

売上高は直前四半期比2.3%減収の1,013億6百万円、為替の影響は直前四半期比約32億円の増収要因となりました。

HDD用モータの売上高は直前四半期比16.6%減収の230億37百万円となりました。一方、その他小型モータにおいては、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等の新商品が堅調に推移し、その他小型モータは直前四半期比2.9%増収の782億69百万円となりました。

営業利益は部品内製化等の徹底的な原価改善等を実行した一方で、顧客密着型の新製品投入に向けた先行投資を行った結果、直前四半期比21.6%減益の123億5百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約5億円の増益要因となりました。

当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第4四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	102,067	97,747	△4,320	△4.2%
営業利益 (利益率)	7,452 (7.3%)	4,892 (5.0%)	△2,560 —	△34.4% —

売上高は車載電装部品や車載用ポンプの減収等を主因に、直前四半期比4.2%減収の977億47百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約26億円の増収要因となりました。

営業利益は、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだものの、減収による影響と先行開発費の計上により、直前四半期比34.4%減益の48億92百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約4億円の増収要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	172,312	186,432	14,120	8.2%
営業利益 (利益率)	16,805 (9.8%)	19,619 (10.5%)	2,814 —	16.7% —

売上高は家電向けコンプレッサ及びモータ、欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギア等が堅調に推移し、直前四半期比8.2%増収の1,864億32百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約58億円の増収要因となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比16.7%増益の196億19百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約5億円の増収要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	39,059	44,651	5,592	14.3%
営業利益 (利益率)	6,697 (17.1%)	8,609 (19.3%)	1,912 —	28.6% —

売上高は5G向け需要が好調な半導体検査装置の増収等により、直前四半期比14.3%増収の446億51百万円となり、為替の影響は直前四半期比約8億円の増収要因となりました。営業利益は増収を主因に、直前四半期比28.6%増益の86億9百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約80百万円の減収要因となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,143	16,417	1,274	8.4%
営業利益 (利益率)	1,329 (8.8%)	2,302 (14.0%)	973 —	73.2% —

売上高は直前四半期比8.4%増収の164億17百万円、為替の影響は直前四半期比約5億円の増収要因となりました。営業利益は直前四半期比73.2%増益の23億2百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約70百万円の増益要因となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	846	917	71	8.4%
営業利益 (利益率)	153 (18.1%)	88 (9.6%)	△65 —	△42.5% —

売上高は直前四半期比8.4%増収の9億17百万円、営業利益は直前四半期比42.5%減益の88百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	2,256,024	2,281,013	24,989
負債合計 (百万円)	1,142,089	1,153,357	11,268
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	1,096,020	1,110,766	14,746
有利子負債 (百万円) *1	531,473	508,775	△22,698
ネット有利子負債 (百万円) *2	311,949	335,156	23,207
借入金比率 (%) *3	23.6	22.3	△1.3
DEレシオ (倍) *4	0.48	0.46	△0.02
ネットDEレシオ (倍) *5	0.28	0.30	0.02
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	48.6	48.7	0.1

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2021年3月末）比249億89百万円増加の2兆2,810億13百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が386億75百万円増加、営業債権及びその他の債権が217億71百万円増加したことによります。一方で、現金及び現金同等物が459億5百万円減少しました。

負債合計残高は前期末比112億68百万円増加の1兆1,533億57百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が258億15百万円増加したことによります。一方で、有利子負債が226億98百万円減少しました。有利子負債の内訳は、短期借入金が237億31百万円減少の72億46百万円、1年以内返済予定長期債務が4億54百万円増加の760億50百万円、長期債務が5億79百万円増加の4,254億79百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は3,351億56百万円のプラス（前期末3,119億49百万円のプラス）、リース債務を含む借入金比率は22.3%（前期末23.6%）となりました。DEレシオは0.46倍（前期末0.48倍）となり、ネットDEレシオは0.30倍のプラス（前期末0.28倍のプラス）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、147億46百万円増加の1兆1,107億66百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は48.7%（前期末48.6%）となりました。この主な要因は、利益剰余金が155億55百万円増加したことによります。

当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,435	23,048	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,647	△22,047	5,600
フリー・キャッシュ・フロー *1	△5,212	1,001	6,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,058	△51,560	△38,502

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加が382億65百万円、営業債権の増加が210億53百万円となりましたが、四半期利益が333億45百万円、営業債務の増加が235億1百万円となったことなどにより、230億48百万円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比6億13百万円の収入増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が211億79百万円となったことなどにより、220億47百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比56億円の支出減少となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは10億1百万円の収入（前年同期は52億12百万円の支出）となり、前年同期比62億13百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額が233億62百万円となったことなどにより、515億60百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比385億2百万円の支出増加となりました。

前述の要因と為替の影響により、現金及び現金同等物の残高は1,736億19百万円で前期末より459億5百万円減少致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界銀行は2021暦年の世界経済成長率を2021年6月時点で+5.6%と予想しております。ワクチン接種進行による新型コロナウイルス感染症抑制への期待は高まっているものの、変異ウイルスによる感染再拡大、原材料価格高騰、半導体等の部材不足に加えて金融市場引き締め、企業の債務不履行等のリスク要因もあり予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような状況下、日本電産グループは新たに掲げた2025年をターゲットとする新戦略目標の実現に向け、邁進してまいります。

現時点の2021年度の業績見通しは、為替水準を1US\$=105円、1ユーロ=117円を前提に以下のとおりと致しました。

***2021年度連結通期業績見通し**

売上高	1,700,000 百万円	(対前期比 105.1%)
営業利益	180,000 百万円	(対前期比 112.5%)
税引前当期利益	175,000 百万円	(対前期比 114.4%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	140,000 百万円	(対前期比 114.8%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	800,000 百万円	(対前年同四半期比 106.4%)
営業利益	80,000 百万円	(対前年同四半期比 115.7%)
税引前四半期利益	78,000 百万円	(対前年同四半期比 118.2%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	60,000 百万円	(対前年同四半期比 123.0%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=105円、1ユーロ=117円に連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	219,524	173,619
営業債権及びその他の債権	441,083	462,854
その他の金融資産	10,556	9,908
未収法人所得税	9,454	9,974
棚卸資産	296,641	335,316
その他の流動資産	46,869	47,797
流動資産合計	1,024,127	1,039,468
非流動資産		
有形固定資産	662,659	669,232
のれん	319,926	320,660
無形資産	195,601	197,516
持分法で会計処理される投資	2,422	2,047
その他の投資	19,360	18,664
その他の金融資産	6,056	5,976
繰延税金資産	15,022	16,043
その他の非流動資産	10,851	11,407
非流動資産合計	1,231,897	1,241,545
資産合計	2,256,024	2,281,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,977	7,246
1年以内返済予定長期債務	75,596	76,050
営業債務及びその他の債務	400,307	426,122
その他の金融負債	2,463	5,620
未払法人所得税	17,910	16,990
引当金	33,546	32,762
その他の流動負債	68,869	74,271
流動負債合計	629,668	639,061
非流動負債		
長期債務	424,900	425,479
その他の金融負債	1,666	1,142
退職給付に係る負債	31,703	32,237
引当金	756	576
繰延税金負債	48,214	49,746
その他の非流動負債	5,182	5,116
非流動負債合計	512,421	514,296
負債合計	1,142,089	1,153,357
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	105,179	103,571
利益剰余金	1,016,559	1,032,114
その他の資本の構成要素	△49,633	△44,080
自己株式	△63,869	△68,623
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,096,020	1,110,766
非支配持分	17,915	16,890
資本合計	1,113,935	1,127,656
負債及び資本合計	2,256,024	2,281,013

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
継続事業		
売上高	336,876	447,470
売上原価	△263,710	△347,761
売上総利益	73,166	99,709
販売費及び一般管理費	△30,278	△35,933
研究開発費	△15,095	△19,221
営業利益	27,793	44,555
金融収益	1,424	1,081
金融費用	△1,679	△1,229
デリバティブ関連損益	△165	△2
為替差損益	208	△256
持分法による投資損益	△171	△397
税引前四半期利益	27,410	43,752
法人所得税費用	△6,949	△10,368
継続事業からの四半期利益	20,461	33,384
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△74	△39
四半期利益	20,387	33,345
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,058	33,451
非支配持分	329	△106
四半期利益	20,387	33,345

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	20,387	33,345
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△48	125
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	516	△453
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,152	5,515
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	2,702	164
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	17	2
その他の包括利益 (税引後) 合計	35	5,353
四半期包括利益	20,422	38,698
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,043	38,670
非支配持分	379	28
四半期包括利益	20,422	38,698

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日残高	87,784	114,754	924,293	△115,791	△63,750	947,290	20,343	967,633
四半期包括利益								
四半期利益			20,058			20,058	329	20,387
その他の包括利益				△15		△15	50	35
四半期包括利益合計						20,043	379	20,422
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△103	△103	—	△103
親会社の所有者への配当金支払額			△17,573			△17,573	—	△17,573
非支配持分への配当金支払額						—	△38	△38
株式報酬取引		21				21	—	21
利益剰余金への振替			1,661	△1,661		—	—	—
その他			△137		5	△132	△19	△151
2020年6月30日残高	87,784	114,775	928,302	△117,467	△63,848	949,546	20,665	970,211

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	87,784	105,179	1,016,559	△49,633	△63,869	1,096,020	17,915	1,113,935
四半期包括利益								
四半期利益			33,451			33,451	△106	33,345
その他の包括利益				5,219		5,219	134	5,353
四半期包括利益合計						38,670	28	38,698
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△4,833	△4,833	—	△4,833
親会社の所有者への配当金支払額			△17,572			△17,572	—	△17,572
非支配持分への配当金支払額						—	△41	△41
株式報酬取引		104				104	—	104
利益剰余金への振替			△334	334		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△1,711				△1,711	△1,020	△2,731
その他		△1	10		79	88	8	96
2021年6月30日残高	87,784	103,571	1,032,114	△44,080	△68,623	1,110,766	16,890	1,127,656

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	20,461	33,384
非継続事業からの四半期損失	△74	△39
四半期利益	20,387	33,345
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	23,990	25,050
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△44	△1,839
非継続事業の売却損失	74	39
金融損益	436	288
持分法による投資損益	171	397
繰延税金	210	589
法人所得税費用	6,739	9,779
為替換算調整	497	△5,916
退職給付に係る負債の増加(△減少)	153	450
営業債権の減少(△増加)	16,133	△21,053
棚卸資産の減少(△増加)	△5,394	△38,265
営業債務の増加(△減少)	△20,424	23,501
その他—純額	△11,795	8,684
利息及び配当金の受取額	1,010	226
利息の支払額	△1,101	△965
法人所得税の支払額	△8,607	△11,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,435	23,048

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,497	△21,179
有形固定資産の売却による収入	359	3,557
無形資産の取得による支出	△3,994	△4,203
非継続事業の売却による収入	2,717	—
事業取得による支出	△2,531	—
その他—純額	1,299	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,647	△22,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	6,703	△23,362
長期債務の返済による支出	△1,980	△2,341
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△50,000	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△3,079
自己株式の取得による支出	△103	△4,833
親会社の所有者への配当金の支払額	△17,573	△17,572
その他—純額	△105	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,058	△51,560
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△2,980	4,654
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△21,250	△45,905
現金及び現金同等物の期首残高	206,986	219,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	185,736	173,619

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.nidec.com/jp/>) で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2021年6月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（サービス等）

2. 作成の基礎

- (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

- (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それら見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度のMetal Stamping Support Group, LLC 社及び同関連会社の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第1四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. その他

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	104,418	56,797	125,096	35,729	14,086	750	336,876	—	336,876
製品グループ間の 内部売上高	701	282	1,140	2,155	741	222	5,241	△5,241	—
計	105,119	57,079	126,236	37,884	14,827	972	342,117	△5,241	336,876
営業費用	90,836	57,337	117,269	31,703	13,331	888	311,364	△2,281	309,083
営業利益(△損失)	14,283	△258	8,967	6,181	1,496	84	30,753	△2,960	27,793

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	101,306	97,747	186,432	44,651	16,417	917	447,470	—	447,470
製品グループ間の 内部売上高	1,211	338	2,385	5,897	1,298	373	11,502	△11,502	—
計	102,517	98,085	188,817	50,548	17,715	1,290	458,972	△11,502	447,470
営業費用	90,212	93,193	169,198	41,939	15,413	1,202	411,157	△8,242	402,915
営業利益	12,305	4,892	19,619	8,609	2,302	88	47,815	△3,260	44,555

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… サービス等

(2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	60,236	17.9%	79,628	17.8%	19,392	32.2%
中国	91,044	27.0%	120,957	27.0%	29,913	32.9%
アメリカ	63,679	18.9%	96,540	21.6%	32,861	51.6%
ドイツ	18,370	5.5%	28,722	6.4%	10,352	56.4%
タイ	29,960	8.9%	23,353	5.2%	△6,607	△22.1%
イタリア	17,206	5.1%	23,095	5.2%	5,889	34.2%
その他	56,381	16.7%	75,175	16.8%	18,794	33.3%
合計	336,876	100.0%	447,470	100.0%	110,594	32.8%

- (注) 1. 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。
 2. 従来「その他」に含めていたイタリアの数値を、当第1四半期より独立掲記しております。
 また、従来独立掲記していたシンガポールの数値を、当第1四半期より「その他」に含めております。
 これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

(3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
アジア	174,034	51.7%	202,723	45.3%	28,689	16.5%
北米	68,529	20.3%	104,523	23.4%	35,994	52.5%
欧州	47,732	14.2%	74,354	16.6%	26,622	55.8%
その他	6,597	1.9%	14,092	3.1%	7,495	113.6%
海外売上高合計	296,892	88.1%	395,692	88.4%	98,800	33.3%
日本	39,984	11.9%	51,778	11.6%	11,794	29.5%
連結売上高	336,876	100.0%	447,470	100.0%	110,594	32.8%

- (注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



4. 四半期連結決算概要

2021年7月21日
日本電産株式会社

2022年3月期(第49期) 第1四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第1四半期 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	当第1四半期 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	前年同期増減率
売上高	百万円 336,876	百万円 447,470	% 32.8
営業利益	27,793 (8.3%)	44,555 (10.0%)	60.3
税引前四半期利益	27,410 (8.1%)	43,752 (9.8%)	59.6
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	20,058 (6.0%)	33,451 (7.5%)	66.8
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 34.24	円 銭 57.14	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—	

(2) 連結財政状態

	前第1四半期末	当第1四半期末	前年度末
資産合計	百万円 2,085,926	百万円 2,281,013	百万円 2,256,024
親会社の所有者に 帰属する持分	949,546	1,110,766	1,096,020
親会社所有者 帰属持分比率	% 45.5	% 48.7	% 48.6
	前第1四半期	当第1四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 22,435	百万円 23,048	百万円 219,156
投資活動による キャッシュ・フロー	△27,647	△22,047	△100,568
財務活動による キャッシュ・フロー	△13,058	△51,560	△136,191
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	185,736	173,619	219,524

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 30.00	円 銭 30.00	円 銭 60.00
2022年3月期	—	—	—
2022年3月期(予想)	30.00	30.00	60.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	330
持分法適用会社	3

		前期末(2021年3月)比	前年同期末(2020年6月)比
連結対象会社	(増加)	3	9
	(減少)	3	10
持分法適用会社	(増加)	0	0
	(減少)	0	1

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
 2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
 3. 当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。